

全国農政連推薦・農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも「百姓宣言」

「新型肺炎に混乱」

「新たな脅威に生活が一変」

中国湖北省武漢市を発端とする新型コロナウイルス感染症は、最初の患者の発覚からわずか2カ月で世界に広がり感染が拡がっています。亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被害された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、被害された皆様の早期回復と感染の早期終息を心よりお祈り申し上げます。

我が国におけるこれまでの感染防止対策は十分だったのか。クルーズ船の対応など様々な意見が飛び交っています。生活面についても依然としてマスクが入手困難であることに加え、一部SNS等で発信された情報により、ティッシュやトイレトペーパー等の消耗品も店頭から姿を消しました。また、大規模な会議や研修会、飛行機や鉄道を利用する長距離移動、懇親会等が中止や延期になり、さらには政府が発表した全国小中高の臨時休校への対応。これまでの生活が一変し、今後への不安や苛立ちが募るなかではありますが、一人ひとりが冷静な行動をお願いします。

私たちは、特に農業分野において新型コロナウイルス感染症による影響を見極め適切な対応を取っていききたいと

考えています。農水省に設置された対策本部を中心に関係団体や有識者の意見をしっかりと聞いていきます。今は一人ひとりが踏ん張る時。頑張りましょう。

「2年連続で熊本県代表が全国制覇」

2月18日・19日に開催された第66回JA全国青年大会で実施されたJA青年の主張全国大会においてJA鹿本青年部山本支部の原田実君が全国制覇という快挙を達成しました。また熊本県勢は昨年も同大会で全国制覇を果たしており2年連続の快挙となります。

農業への情熱と仲間の存在。地域全体で何を受け継いでいくのか。多くの参加者の心を打つ力強いメッセージでした。本当におめでとうございました。また、JA全国女性大会にも出席させていただき地域の圧倒的なパワーを感じました。



▲第66回JA全国青年大会開会式で激励

全国・農政連推薦
参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

「食料・農業・農村基本計画の見直しの検討について」

「5年ごとの改訂論議が終盤に」

私が事務局長を務める党の農業基本政策検討委員会では、基本計画の見直しのため、議論を重ねています。その前後には、少人数幹部会（インナー会合）、農林役員会でも議論し、多忙な日々を過ごしています。

私は、議論の本格化の中で、自身自身の基本姿勢として、7項目の考え方をまとめていました。

一つは、担い手の圧倒的な高齢化で、地域の力が圧倒的に弱っていること

二つは、政策の方向として、規模拡大、力強い担い手づくり、競争力ある経営体づくりの方向にあるが、そのことが、逆に、ただでさえ弱くなっている地域の助け合いや協同の力を削いでいることであり、現場と各自治体農政をむすぶ機能の充実、地方農政局等との連携や体制の強化が必要なこと

三つは、農外の農地所有適格法人等による株式会社の参入がすすみ、大規模法人化が政策の方向にあるということと、農業集落や市町村域の農業経営づくりの熱意が弱くなっていること

四つは、平成29年に、農村産業法（旧・農工法）と地域未来投資促進法が成立し、業種が制約されているとはいえ、優良農地の企業用地への転用を許可する例が拡大していること

五つは、新たな農業就業者の確保に全力を上げる必要があること

六つは、県・市町村等自治体は、国と協力して、農地中間管理機構の活動強化をはじめ、JA、地域の農業委員会、土地改良組合等との取り組み強化に全力を上げ、集落等の課題の把握と、その解決に向け、体制強化と問題解決にあたること

七つは、以上の視点で、農水省をはじめとする関連する各省庁の中央・地方間の事業の見直し強化を進める必要があること

これらの事々について、私は、各会合で発言して、都度、取りまとめに盛り込み、少人数幹部会でも発言し、賛同の意見をいただけてきました。引き続き、具体的な政策確立に全力をあげます。

なお、2月18日に、日本経済団体連合会（経団連）は、新たな「食料・農業・農村基本計画」に対する意見として、「企業による農地所有の全面的な容認」「農地所有適格法人への出資規制緩和」を主張しています。納得できませんし、私は、党として、きちんと反論の申し入れを行うべきだと発言しています。

皆さんとともに、頑張ります。